

平成 27 年 度

四日市港管理組合の連結バランスシート等財務諸表

平成27年度連結財務書類4表

1 はじめに

貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書の財務書類に関しては、平成12年3月及び平成13年3月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準（いわゆる「総務省方式」）に基づき、管理組合において作成し、ホームページに掲載してきたところです。その後、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務省事務次官通知）が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書のほか、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、公表することについて各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類4表を作成し、今回、平成27年度財務書類4表を公表することとしました。なお、一般会計の決算にあわせて、特別会計の決算についても加え、連結財務書類としました。

2 連結財務書類4表の整備の意義

（1）現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を明らかにするほか、資産・債務といったストック情報を把握することができます。

（2）情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けることがあります。貸借対照表などの財務書類4表は、財務情報をコンパクトかつ総論的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

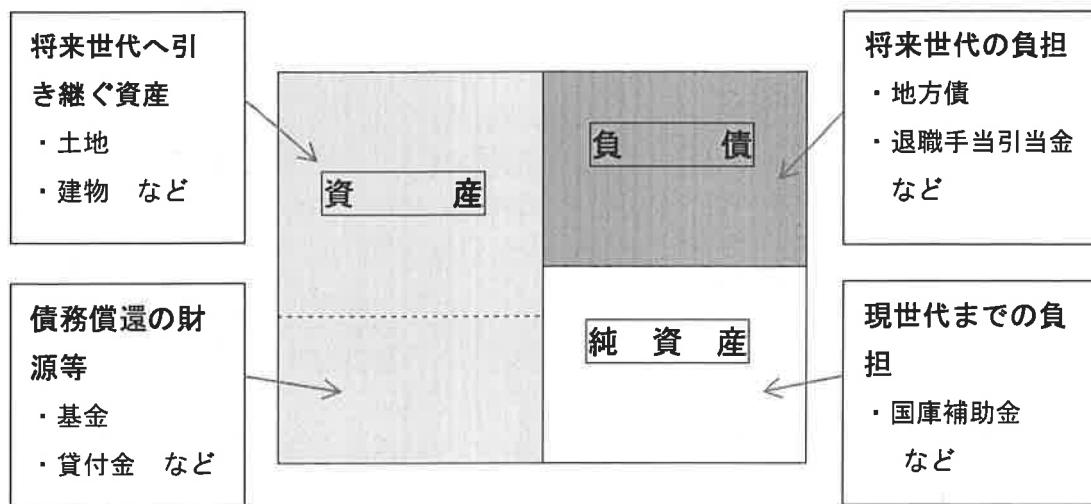
3 連結財務書類4表各表の特徴（読み方）

（1）連結貸借対照表

地方公共団体がサービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

【何がわかるか】

- ・将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。
- ・将来世代の負担はどれぐらいか。



(2) 連結行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動（四日市港の管理運営等）の実績に関する情報をコスト（経費）という側面から把握するものです。

組合の活動は、港湾資産の形成だけでなく、港湾サービスの提供、安全の提供、港湾施設の管理や維持修繕、港湾環境の保全など資産形成につながらない各サービスを行っています。こうした行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれぐらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

(3) 連結純資産変動計算書

連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか。

(4) 連結資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源はどのようになっているのか。
- ・ 年間での資金の変動はどうなっているのか。

4 各表の概要

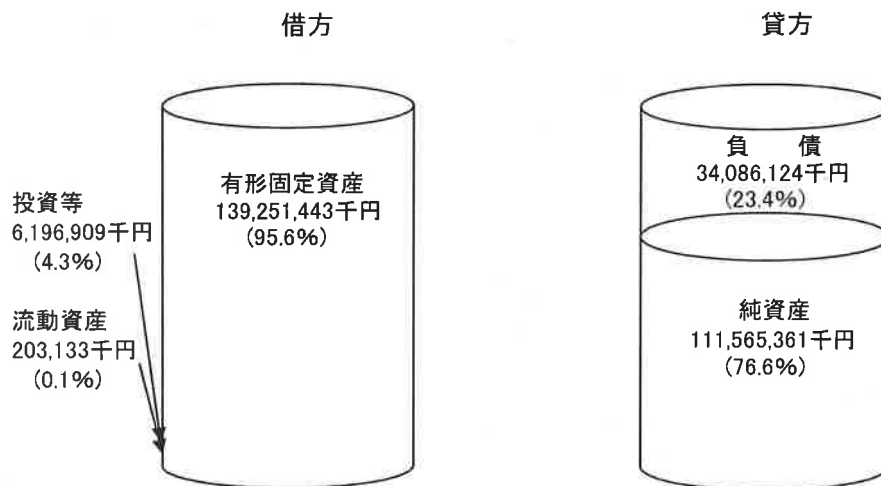
(1) 連結貸借対照表(連結バランスシート)

(平成28年3月31日現在)

借方		貸方	
将来世代へ引き継ぐ社会資本		将来世代の負担となる債務	
1. 有形固定資産	139,251,443千円	1. 固定負債	30,664,554千円
		2. 流動負債	3,421,570千円
		負債合計	34,086,124千円
債務償還の財源等		これまでの世代の負担	
2. 投資等	6,196,909千円	1. 純資産	111,565,361千円
3. 流動資産	203,133千円		
資産合計	145,651,485千円	負債・純資産合計	145,651,485千円

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

連結バランスシートの構成



【県民1人あたり連結バランスシート】

県民1人あたりの連結バランスシートは、連結バランスシート上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。県民1人あたりの資産は8万円余り、県民1人あたりの負債は約1万9千円となりました。

(単位:円、人)

	H27年度末
資 産	80,500
負 債	18,839
純 資 産	61,661
住基人口	1,809,330

【平成27年度連結バランスシート各項目の説明】

＜資産の部＞

資産は、管理組合の活動結果として形成されたもので、港湾サービスを提供するための経営資源として用いられるものです。現金・預金、土地、建物、出資金等です。

①有形固定資産

有形固定資産は、土地、建物、道路、公園といった不動産や車輛、高額備品等の動産をいい、目的別に区分しています。

○総務費は、ポートビル等にかかる資産で、一般会計で負担したものであり、52億円余りとなっています。

○生活インフラ・国土保全費は、管理組合管理の海岸護岸、岸壁、防波堤、港湾道路、公園など港湾施設にかかる資産にかかる資産であり、1,328億円余りとなっています。

②投資等

投資等は、管理組合に関連する団体への出資金や特定の目的に使用するために積み立てられた基金の残高です。

○投資及び出資金は、四日市港国際物流センター(株)への出資金などで約6千万円です。

○基金等は、ひき船事業基金、港湾整備事業基金、環境整備基金等が計上されています。

③流動資産

流動資産は、形式収支に相当する歳計現金等の現金・預金などです。歳計現金は、2億円余りで毎年の決算状況により増減があります。

＜負債の部＞

負債は、資産を形成するために用いられた組合債の未償還残高など後年度の負担となるもので、「固定負債」と「流動負債」に区分されます。

①固定負債

○地方債は、組合債残高のうち翌年度償還予定額を除いたもので約304億円あります。組合債残高は、今後大きな事業が見込まれない限り、減少傾向にあります。

○退職給与引当金は、組合のプロパー職員が作成基準年に普通退職したと想定した場合の退職手当額の総額から翌年度支払予定退職手当を控除した額で、2億8千万円余りになります。

②流動負債

○翌年度償還予定地方債は、地方債のうち作成基準日の翌日から1年以内に償還を予定している元金償還額で約34億円となっています。

○賞与引当金は、平成27年度負担相当額6千万円余りを計上しています(平成28年6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当の6分の4を計上しています)。

＜純資産の部＞

資産と負債の差であり、これまで世代により負担され、後世代が実質的に引き継ぐ価値を示しており、国からの補助金、一般財源などを純資産としています。

(2) 連結行政コスト計算書

【概要】

連結バランスシートが、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、連結行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

管理組合の平成27年度末行政コスト総額は71億円余りとなり、そのうち「物にかかるコスト」が59.5%と大きな割合を占めています。

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

〔経常行政コスト〕

(単位:千円、%)

区 分	金 額	構成比
1 人にかかるコスト	(1)人件費	726,674 10.2
	(2)退職給与引当金繰入等	22,560 0.3
	(3)賞与引当金繰入金	63,534 0.9
	計	812,768 11.4
2 物にかかるコスト	(1)物件費	585,657 8.2
	(2)維持補修費	206,739 2.9
	(3)減価償却費	3,429,490 48.3
	計	4,221,886 59.5
3 移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	8,980 0.1
	(2)補助費等	17,700 0.2
	(3)他会計等への支出額	0 0.0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,564,421 22.0
計	1,591,101 22.4	
4 その他にかかるコスト	(1)支払利息	489,864 6.9
	(2)回収不能見込計上額	0 0.0
	(3)その他行政コスト	△ 14,391 △ 0.2
	計	475,473 6.7
経常行政コスト 計	7,101,228 102.0	

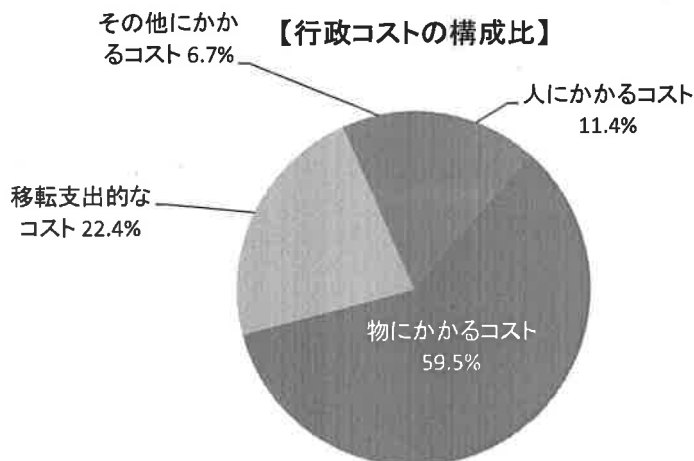
〔収入項目〕

1 使用料・手数料	600,062	21.2
2 事業収益	2,145,589	75.7
3 その他特定行政サービス収入	88,271	3.1
収入 計	2,833,922	95.1

(差引)純経常行政コスト

4,267,306

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)



【県民1人あたりの行政コスト】

県民1人あたりの行政コストは、連結行政コスト計算書上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。県民1人あたりの行政コストは、3,925円となりました。

(単位:円、人)

性質別	H27年度末
1 人にかかるコスト	449
2 物にかかるコスト	2,333
3 移転支出的なコスト	879
4 その他にかかるコスト	263
行政コスト 合計	3,925
住 基 人 口	1,809,330

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。純経常行政コストに対して、補助金等が33億円余りであることが分かります。

② 臨時損益

経常的なコストや財源の他の臨時的な損益ですが、今年度は計上されませんでした。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、歳計現金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」になります。

① 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出や使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が約7億9,000万円、物件費が約5億9,000万円、支払利息が約4億9,000万円となっています。一方、収入は大きいものから、国県補助金等が約32億円、事業収入が21億円余り、使用料・手数料が6億円余りとなっています。

② 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。支出の主なものとしては、自団体で行う公共資産整備に約23億円であり、収入の主なものとしては、地方債の発行が33億円余りとなっています。公共資産整備収支額は3億円余りの赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

③ 投資・財務的収支の部の内訳

投資・財務的収支の部では、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である基金の取崩の収入が計上されており、借金の返済(財務活動)などによる資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額約35億円など、収入としては、基金取崩額4千万円となっています。投資・財務的収支額は約36億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	30,382,881
生活インフラ・国土保全	132,834,813	(2) 長期未払金	0
総務	5,238,100	(3) 退職手当引当金	281,673
その他	1,178,530	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	139,251,443	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	0	固定負債合計	30,664,554
公共資産合計	139,251,443		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	59,500	(1) 翌年度償還予定地方債	3,358,036
(2) 貸付金	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 基金等	6,137,409	(3) 未払金	0
(4) 長期延滞債権	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) その他	0	(5) 賞与引当金	63,534
(6) 回収不能見込額	0	(6) その他	0
投資等合計	6,196,909	流動負債合計	3,421,570
3 流動資産		負債合計	34,086,124
(1) 資金	203,133		
(2) 未収金	0	[純資産の部]	
(3) 販売用不動産	0	純資産合計	111,565,361
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	0		
流動資産合計	203,133		
4 繰延勘定	0		
資産合計	145,651,485	負債・純資産合計	145,651,485

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	福祉	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1									
(1)人件費	726,674	10.2%	708,876	0	46,799	12,324			△ 41,325
(2)退職手当引当金繰入等	22,560	0.3%	0	0	0	0			22,560
(3)賞与引当金繰入額	63,534	0.9%	0	0	0	0			63,534
小計	812,768	11.4%	708,876	0	46,799	12,324			44,769
2									
(1)物件費	585,657	8.2%	577,818	0	3,237	4,602			0
(2)維持補修費	206,739	2.9%	206,739	0	0	0			
(3)減価償却費	3,429,490	48.3%	3,321,467	0	108,023	0			
小計	4,221,886	59.5%	4,106,024	0	111,260	4,602	0		0
3									
(1)社会保険給付	8,980	0.1%		8,980					
(2)補助金等	17,700	0.2%	17,627	0	73	0			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,564,421	22.0%	1,564,421	0	0	0			0
小計	1,591,101	22.4%	1,582,048	8,980	73	0			0
4									
(1)支払利息	489,864	6.9%					489,864		
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%							0
(3)その他行政コスト	△ 14,391	-0.2%	0	0	0	0			△ 14,391
小計	475,473	6.7%	0	0	0	0	489,864		△ 14,391
経常行政コスト a	7,101,228		6,396,948	8,980	158,132	16,926	489,864	0	30,378
(構成比率)			90.1%	0.1%	2.2%	0.2%	6.9%	0.0%	0.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料	600,062		456,587		9,142		121,522		12,811
2 分担金・負担金・寄附金	0								
3 保険	0								
4 事業収益	2,145,589		2,145,589						
5 その他特定行政サービス収入	88,271		88,271						
経常収益合計 b	2,833,922		2,690,447	0	9,142	0	121,522		12,811
b/a	39.9%		42.1%	0.0%	5.8%	0.0%	24.8%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	4,267,306		3,706,501	8,980	148,990	16,926	368,342	0	30,378
									△ 12,811

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	112,472,658
純経常行政コスト	△ 4,267,306
一般財源	26,640
補助金等受入	3,333,369
臨時損益	—
無償受贈資産受入	—
その他	—
期末純資産残高	111,565,361

※ 数値は端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	788,326
物件費	585,657
社会保障給付	8,980
補助金等	17,700
支払利息	488,864
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	206,739
支 出 合 計	2,097,266
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	3,157,343
使用料・手数料	600,063
分担金・負担金・寄附金	0
事業収入	2,145,589
諸収入	16,018
地方債発行額	0
基金取崩額	38,089
その他収入	98,893
収 入 合 計	6,055,995
経 常 的 収 支 額	3,958,729

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,269,999
公共資産整備補助金等支出	1,564,421
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	3,834,420
国県補助金等	176,026
地方債発行額	3,338,000
基金取崩額	0
その他収入	0
収 入 合 計	3,514,026
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 320,394

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	118,269
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,485,261
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	3,603,530
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	40,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	0
収 入 合 計	40,000
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,563,530

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	74,805
期首歳計現金残高	128,328
期末歳計現金残高	203,133

※数値は端数処理のため、合計が一致しない場合があります。